

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月26日更新

事務事業名		文化財保護委員会運営事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局	課長名	牧野 淳一	
	施策	13	歴史・伝統・文化を活かした郷土愛の醸成				所属課	生涯学習課	担当者名	米村 大	
	施策の柱	46	歴史・伝統文化(文化財を含む)の保護と継承				所属班	生涯学習班	(内線)	1512	
予算科目		会計一般	款10	項5	目7	事業連番10925	根拠法令	文化財保護法 合志市文化財保護条例			
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	文化財保護委員会運営事業は、文化財保護法・熊本県文化財保護条例の規程に基づき、合志市教育委員会の諮問機関として設置された、文化財保護委員会の運営を行うものである。合志市内に現存する文化財の維持・保存・啓発活動に努めることを通じて、文化財に対する市民の認識を深めると共に、郷土愛・文化財尊重の意識を高めることを目的としている。前述の目的を達成するため、昭和43年に文化財保護委員会を設置し、年4回の会議を開催している。その中で、文化財の指定・保存活用及び、文化財の調査・情報収集、文化財の指定・解除に関する協議等を行った。
【業務の流れ】	①年4回の会議 ②熊本県文化財保護研修会への参加 ③文化財の調査・情報収集
【主な予算費目】	報酬、報償費、旅費(費用弁償)、役務費
【意見や要望】	臨時調査の費用の支払いがないと活動意欲が削られる部分があるという意見があった。また、遠方での研修会の場合、参加が難しくなるとの意見もあった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 【目的】合志市の区域内に存在する文化財のうち、合志市にとって重要なものを指定して、その維持保存に必要な措置を講じ、また、郷土文化財についての認識を深め、もって郷土住民の文化財尊重の思想を高揚せしめること。 【内容】年4回実施の文化財保護委員会や県文化財保護協会の各種研修への参加等を通して、本市文化財についての認識を深めるとともに、本市文化財の調査、発見及び保護に努め、市教育委員会の諮問機関としての役割を担う。 【実績】・文化財保護委員会を4回行った。文化財の調査、情報収集、各種研修等への参加を行った。文化財パトロールや看板などの現状把握を行った。 【成果】上記活動を通して、文化財尊重の意識を高め、郷土愛の醸成に寄与した。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・文化財保護委員会(年4回)、文化財の調査・情報収集、各種研修等への参加を行う予定。 ・文化財の保存管理及び活用についての検討	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア:文化財保護委員会開催数	回	文化財保護委員会の会議回数減少による報酬費の減	
→ イ:文化財調査及び研修会等参加回数	回		
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
文化財保護委員会		→ ア:文化財保護委員の数	人
		→ イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
文化財についての調査・情報収集・専門知識の習得により、文化財の保護・啓発・活用に貢献できる		→ ア:文化財保護に貢献した委員の割合	%
		→ イ:	
*③成果指標設定の理由と6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト全体計画 ~ 年度
文化財は、歴史や文化等の正しい理解のために不可欠なものである。その保存及び活用を図ることは、文化の向上・発展に極めて重要であることから設定した。			0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア 回		3	3	4	4	4	4	4	4
	イ 回		1	4	4	3	4	4	4	4
② 対象指標	ア 人		8	8	8	8	8	8	8	8
	イ									
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	128	155	219	187	209	209	209
	(A) 事業費計	千円	128	155	219	187	209	209	209	209
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件 費	正規職員従事人数	人	4	4	3	4	3	3
	延べ業務時間		時間	430	315	200	300	200	200	200
	(B)人件費計		千円	1,681	1,198	796	1,092	796	796	796
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,809	1,353	1,015	1,279	1,005	1,005	1,005	

事務事業名	文化財保護委員会運営事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した 文化財保護委員会会議を4回開催できた。 ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 文化財保護委員会を開催すべき事案があることから見込みがある。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 委員の研修参加機会の増加により、専門知識の習得を促す。委員の存在または活動内容を周知することで、一般市民と文化財行政とのパイプ役として、文化財保護に貢献してもらう。 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事務事業はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 現在、必要最小限の経費で運営しているため削減余地はない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 成果維持のために必要な業務時間を当てているため、削減の余地はない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 市内の文化財保護・啓発・活用につながる事業であるため、公平・公正といえる。 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 現状で適正である。 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

文化財の指定・保存活用及び、文化財の調査・情報収集、文化財の指定・解除に関する協議等を行うことができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策